

**在スロバキア日本国大使館**  
**政治・経済月報（2020年10月）**

目 次

<b>新型コロナウイルス</b>	
◆10月31日現在の感染者情報	2
◆9月の新規感染者内訳	2
◆クラスターの感染源の内訳	2
◆10月15日以降の国内規制強化	2
◆外出禁止令の施行	3
◆全住民を対象とする抗原検査の実施	4
◆外出禁止令の延長	4
<b>内 政</b>	
◆極右政党L SNS党首に対する特別刑事裁判所による第一審判決	5
◆政党支持率調査結果	6
<b>外 政</b>	
◆安全保障に関する国際会議「Globsec 2020 Bratislava Forum」	6
◆コルチョク外相の訪米、5G網に関する共同宣言	7
<b>経 済</b>	
◆スロバキア国立銀行による最新経済予測	8
◆最低賃金引き上げの国会承認	8
◆感染第二波における政府による企業支援策	8

別添：主要経済指標

※本報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

## 新型コロナウイルス

### ◆10月31日現在の感染者情報

- (1) 累積感染者数5万9946名（前日比+2282名。31日の検査数は2万1949件。同日までの累積検査数は79万1767件）
- (2) 同死者数219名（前日比+0名）
- (3) 同治癒者数1万2798名（前日比+181名）

### ◆9月の新規感染者内訳（9日付公衆衛生局プレスリリース）

9月1日～30日に確認された新規感染者数は計7084名。そのうち、2799名（40%）が無症状者。618名（8.7%）が、国外からの帰国者・入国者（ウクライナ163名、チェコ121名、オーストリア41名、ハンガリー38名、セルビア27名、ポーランド23名、クロアチア22名等）。

### ◆クラスターの感染源の内訳（14日付スメ紙）

公衆衛生局は、9月1日以降に確認された3名以上のクラスターの感染源の内訳を公表した。

- (1) 家庭内：239件
- (2) 家族パーティー：58件
- (3) 医療施設：47件
- (4) 企業：27件
- (5) 社会福祉施設：16件
- (6) 結婚式：13件
- (7) 初等学校：6件
- (8) 飲食店：5件

### ◆10月15日以降の国内規制強化（14日付公衆衛生局プレスリリース）

公衆衛生局が決定した15日以降の規制措置のポイントは以下のとおり。

- (1) 遊泳場、プール、アクアパーク、ウェルネスセンター（サウナ、スパ等）、フィットネスセンター、劇場、コンサートホール、映画館の営業が禁止される。
- (2) 飲食店の営業は、テラス席及び持ち帰りのみに限定される。
- (3) 小売店の入店制限が、15㎡あたり1名までに強化される。
- (4) 食料品店及びドラッグストアにおいては、月曜日から金曜日の午前9時から午前11時までは65歳を超える客のみ入店が認められる。
- (5) 全ての個人、事業主及び法人による大規模なスポーツ、文化、レクリエ

ーション、社会等の6名を超える人数が同時に集まるイベントの開催が禁止される（一部例外あり）。

（6）屋内公共空間及び公共交通機関だけでなく、屋外公共空間でもマスク着用が原則義務づけられる。

#### ◆外出禁止令の施行（22日付政府布告）

22日、スロバキア政府は、新型コロナウイルス感染拡大を阻止する目的で、10月24日から11月1日まで、午前5時から翌日午前1時の間、スロバキア全域で外出禁止令を導入することを決定した。ただし以下の場合、外出禁止令の例外。

- （1）職場への往復。ビジネスもしくは類似の活動のための移動。
  - （2）生活必要上不可欠な買い物（食料品、薬品、医療用具、衛生用品、化粧品、ペットフード、子供用品、燃料）。ただし居住地最寄りの店舗での買い物に限る。
  - （3）新聞・出版物の購入、通信サービス取扱店、郵便局、銀行、保険代理店、クリーニング店、自動車修理店、車検、鍵屋、眼鏡屋に行くための外出。
  - （4）他者（近隣住民等）のための生活必要上不可欠な買い物（上記（2）参照）。
  - （5）必要不可欠な通院。近親者による同行も可。
  - （6）PCR検査又は抗原検査の受診。
  - （7）近親者の葬式、婚姻、洗礼のための外出。
  - （8）必要不可欠な近親者の介護。
  - （9）居住地から100m以内の犬及び猫の散歩。家畜の世話。
  - （10）市町村外の自然での滞在（ただし、居住する郡内に限る。ブラチスラバ及びコシツェの場合は、居住する市内に限る）。
  - （11）保育園、幼稚園、初等学校前期課程（日本の小学校に相当）への通学。
  - （12）保育園、幼稚園、初等学校前期課程（日本の小学校に相当）への子供の送迎。
- （注：22日付内務省プレスリリースによると、10月26日から11月27日まで、全ての初等学校後期課程（日本の中学校に相当）で、オンライン授業が導入される。中等学校（日本の高校に相当）でも、引き続きオンライン授業を実施。大学では10月26日から冬学期が終わるまで、オンライン授業を実施。）
- （13）10月25日までの居住地への移動。

#### ◆全住民を対象とする抗原検査の実施

10月31日～11月1日、新型コロナウイルス感染拡大を阻止する目的で、全住民を対象とする抗原検査（1回目）が実施された。検査対象者は10歳以上65歳未満で、検査は無料で行われた。抗原検査への参加は義務ではなく任意だが、同検査の陰性証明書を有する者は、11月2日から8日に施行される外出禁止令の対象外となる。

なお、全国での抗原検査に先立ち、10月23～25日に、感染拡大が著しい4つの郡（ナーメストヴォ、トヴルドシーン、ドルニー・クビーン（以上ジリナ県）、バルジェヨウ（プレショウ県））において、パイロット検査が実施された。

##### 【10月23日～25日に4つの郡で実施されたパイロット検査の結果】

参加人数は14万945名（政府発表の検査参加率は91%）。陽性判定者は5594名（検査数に対する陽性率は3.97%）。

10月26日、クライチー保健相は、抗原検査の正確性について、偽陰性判定が出る可能性を認めつつ、「抗原検査で陽性判定が出た者は、PCR検査でもほぼ100%陽性判定が出ることが確認されている」と述べた。

##### 【10月31日～11月1日に全国で実施された検査（1回目）の結果】

参加人数は362万5332名。陽性判定者は3万8359名（検査数に対する陽性率は1.06%）。政府は、最大375～380万人が検査に参加すると予測していた。首都ブラチスラバの検査数に対する陽性率は0.33%と低かった。

検査前には、検査を担当する医療スタッフ不足等により、希望者全員が検査を受けられない可能性も指摘されていたが、検査は概ね順調に実施された。マトヴィチ首相は、「抗原検査によって多数の陽性者を判明させることができた。全住民を対象とする抗原検査は、厳格なロックダウンの代替策になり得る。スロバキア全国で実施された抗原検査は、他国に対する良いモデルとなるだろう」と述べた。

11月2日、マトヴィチ首相は、1回目の検査で検査数あたりの陰性率が0.7%未満の地域（ブラチスラバ市、コシツェ市及び25の郡（主にスロバキア南部））では、11月7～8日に実施予定の2回目の検査を行わない旨述べた。同陰性率が0.7%以上であった45の郡（主にスロバキア北部）では、2回目の検査が実施される予定。

#### ◆外出禁止令の延長（28日付政府布告）

28日、スロバキア政府は、10月24日から11月1日まで施行されている外出禁止令を、11月8日まで延長することを決定した。ただし以下の者

は、外出禁止令の例外。

(1) 10月29日～11月1日に実施されるPCR検査又は抗原検査の陰性証明書を有する者。

(2) 11月2日から11月8日の間に実施されるPCR検査の陰性証明書を有する者。

(3) 生活必要上不可欠な買い物をする者（食料品、薬品、医療用具、衛生用品、化粧品、ペットフード、子供用品、燃料）。ただし居住地最寄りの店舗での買い物に限る。

(4) 必要不可欠な通院をする者。近親者による同行も可。

(5) PCR検査の受診に行く者。

(6) 近親者の葬式、婚姻、洗礼のために外出する者。

(7) 必要不可欠な近親者の介護を行う者。

(8) 居住地から100m以内の犬及び猫の散歩をする者。家畜の世話をする者。

(9) 10歳未満の子供

(10) 保育園及び幼稚園に通園する幼児。

(11) 初等学校前期課程（日本の小学校に相当）に通学する児童。初等学校の特別支援学級に通学する児童。

(12) 児童養護施設に通う者。

(13) 新型コロナウイルスに感染した後に回復した者で、3か月以内に発行された陰性証明書を有する者。8月1日から10月15日の間に新型コロナウイルスに感染したことを証明できる者。

(14) 健康上の理由により、PCR検査又は抗原検査の受診ができない者。

(15) 中度から重度の精神疾患を有する者。

(16) 自閉症の者。

(17) 免疫機能に異常が見られる者。

(18) 腫瘍の病気による治療を受けている者。

(19) 全住民を対象とする抗原検査の実施期間中、公衆衛生局又はかかりつけ医により自主隔離を命じられていた者。

## 内 政

### ◆極右政党LSNS党首に対する特別刑事裁判所による第一審判決（13～14日付スメ紙）

12日、特別刑事裁判所は、極右政党「我々のスロバキア（LSNS）」のコトレバ党首に対して、ファシズムを宣伝した罪で4年4か月の拘禁刑を科す判決を下した。2017年3月14日、コトレバ党首はバンスカー・ビストリ

ツァ県知事（当時）として、3つの貧困家庭に対して1488ユーロの小切手を寄付していた（注：1488はネオナチのシンボルナンバー。14は、ネオナチのスローガン「We must secure the existence of our people and a future for white children」が14の単語から成ることを意味しており、88はHがアルファベットの8番目の文字であることからHeil Hitlerの隠語。また3月14日は、ナチス・ドイツの傀儡国家であった「スロバキア国」が1939年に独立した日）。

サボヴァー裁判官は、コトレバ党首の寄付について、「慈善事業ではなく、ネオナチを宣伝する政党活動であった」と述べるとともに、小切手の授与が300名の招待客の前で行われたことを指摘した。コトレバ党首は、最高裁判所に控訴する予定であり、現時点で勾留されることはない。

#### ◆政党支持率調査結果（7日）

世論調査機関Focusによる、政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。ペレグリニ前首相の新党Hlas-SDの支持率は、引き続き上昇しており、与党第1党OLaNOの支持率を抜いて初めて1位となった。

政党	Focus	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	18.7%(34)	—
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	15.1%(27)	25.02%
SaS（自由と連帯）	10.7%(20)	6.22%
Smer-SD（方向・社会民主主義）	10.5%(19)	18.29%
LSNS（我々のスロバキア）	9.8%(18)	7.97%
Sme rodina（我々は家族）	7.3%(13)	8.24%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	5.4%(10)	※6.96%
KDH（キリスト教民主運動）	5.2%(9)	4.65%
Za ludi（人々のために）	4.8% (-)	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

### 外 政

#### ◆安全保障に関する国際会議「Globsec 2020 Bratislava Forum」（7～8日）

7～8日、ブラチスラバにおいて、安全保障に関する国際会議「Globsec 2020 Bratislava Forum」が開催され、チャプトヴァー大統領、レミシヨヴァー副首相兼投資・地域発展・IT化相、コルチョク外相、ナジ国防相の他、国外より北マケドニア大統領、ブルガリア、ラトビア、ウクライナの副首相、フ

ランス、ドイツ、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、クロアチア、ギリシャ、トルコ、カザフスタンの外相、オルブライト元米国務長官、テドロスWHO事務局長、ストルテンベルグNATO事務総長等が出席した。

同会議は、毎年5～6月にブラチスラバで開催されているが、今年は新型コロナウイルスの影響により10月に延期され、また一部の出席者はオンラインで参加した。同会議では、パンデミック、EU、NATO・北大西洋関係、米国大統領選挙、EUの役割、V4、西バルカン、ベラルーシ情勢、ハイブリッド脅威、デジタル化・5G、グローバル経済等について話し合われた。

また、ベラルーシの野党リーダーであるチハノフスカヤ氏が、同会議に出席するためにスロバキアを訪問し、チャプトヴァー大統領及びマトヴィチ首相等とも会談を行った。チャプトヴァー大統領は、ベラルーシにおける非暴力的なデモに対する支持を表明するとともに、ベラルーシ当局による暴力を強く非難した。

なお、チャプトヴァー大統領は同会議の開催前に、「ファーウェイ社が同会議のスポンサーをしている限りは、同会議に出席しない。スロバキアの諜報機関は、ファーウェイ社のリスクを指摘している」と説明した。これを受けて、同会議の主催者のグローブセック研究所は、ファーウェイ社との協力中止を決定した。

#### ◆コルチョク外相の訪米、5G網に関する共同宣言（22日）

22日、コルチョク外務・欧州問題相は、米ワシントンにおいて、ポンペオ米国務長官と会談を行い、二国間関係や安全保障上の課題について議論した。コルチョク外相は、北大西洋協力及びスロバキア・米国関係の戦略的重要性を強調するとともに、米国とEUの定期的な対話の必要性を指摘した。

またコルチョク外相とポンペオ国務長官は、5G分野における米国との相互協力に関する宣言文書への署名を行った。コルチョク外相は、「スロバキアは、5G分野に関するEU指令を遵守しており、5G網構築の際に一定の安全保障上の要件を満たす必要がある。米国は、スロバキアの国防を保証する同盟国の1つである」と述べた。

米国は、欧州諸国における5G網構築の際に中国ファーウェイ社を排除することを試みているが、同共同宣言は5Gの安全性確保の必要性を強調するのみに留まっており、安全性に対するリスクについて特定の企業を名指ししているわけではない。5G分野における米国との相互協力に関する同様の共同宣言には、既にチェコ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアが署名している。

## 経 済

### ◆スロバキア国立銀行による最新経済予測（1日付Symsite）

スロバキア国立銀行（NBS）の最新経済予測によると、GDPは2020年に8.2%減少し、2021年に5.6%上昇する見込みである。NBSは、6月の時点では、2020年のGDPが10%減少すると予測していた。

求職者数は、2月の時点では6万9000人であったが、8月には20万8000人まで増加している。NBSは、今年中に更に1万人が失職すると予測している。

### ◆最低賃金引き上げの国会承認（21日付プラウダ紙）

20日、国会は、2021年の最低賃金引き上げに関する法案を可決した。最低賃金額は過去2年間の平均賃金の57%に設定され（前政権時は同60%）、これにより、2021年1月から月額最低賃金は現行の580ユーロから623ユーロに引き上げられる。

なお、土曜・日曜・夜勤手当については、閣議決定された手当額から若干変更され、最低賃金額と連動させることになった。2021年1月より、1時間あたりの土曜出勤手当は1.61ユーロ（1時間あたりの最低賃金額の45%）、日曜出勤手当は3.22ユーロ（同90%）、危険を伴う職業の夜勤手当は1.79ユーロ（同50%）に設定される。

スロバキアの最低賃金は、過去10年で2倍近くに上昇することになる（2011年の月額最低賃金は317ユーロ、2016年は同405ユーロ）。

### ◆感染第二波における政府による企業支援策（29日付経済新聞）

28日、政府は、パンデミックの第二波に関連し、企業及び個人事業主等に対する新たな政府支援策を発表した。支援策の総額は5億9160万ユーロと予測されており、今年10月から来年3月までが支援対象期間となる。支援策の概要は以下のとおり。

（1）休業が義務づけられた企業及び操業短縮を行っている企業に対し、税控除前の人件費の80%（但し最大で従業員1名あたり月額1100ユーロ）を支給（従来は税控除後の人件費の80%）。

（2）企業及び個人事業主に対し、売上減少率に応じて補助金を支給（売上が20%以上減少する場合は270ユーロ（従来は180ユーロ）、40%以上は450ユーロ（従来は300ユーロ）、60%以上は630ユーロ（従来は420ユーロ）、80%以上は810ユーロ（従来は540ユーロ））。

（3）無収入で、政府支援策への申請条件を満たしていない者に対し、月額350ユーロを支給（従来は月額210ユーロ）。（了）



# スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

